

[部会の主な意見]

- 1 災害医療マニュアルについて速やかに会議を開催し、改定に向けて取り組む必要がある。
- 2 民間先行で進捗している災害拠点病院敷地内へのヘリポート設置数について、引き続き県立病院の取り組みが求められる。
- 3 ローカルDPATのチーム数及び従事者数に加え、先遣隊（日本DPAT隊）の数値目標設定の必要性を検討する。
- 4 県外からの応援に時間を要する島しょ県の特性を踏まえ、ローカルDMATを導入し、災害対応力強化と人材育成に取り組む。
- 5 基幹災害拠点病院の負荷分散と機能強化のため、基幹病院の追加について検討する。
- 6 新EMISの周知に取り組むほか、離島診療所へのアカウント配布（原則、有床診療所）を厚生労働省と調整する必要がある。
- 7 県の防災訓練へ専門職（小児周産期リエゾン・透析等）が企画段階から参加できるよう仕組みを整備する必要がある。

取組と指標の整合性 (セオリー評価)

・中間評価に向けて引き続き整理を行う。

取組の実施状況 (プロセス評価)

・おおむね適切に実施されており、ローカルDMATの導入、DPAT先遣隊に係る数値目標の設定等、災害医療従事者の確保に引き続き取り組む。

・沖縄県災害医療マニュアル検討会議の開催、被害想定ごと個別シナリオの作成に取り組む必要がある。

指標の進捗状況 (インパクト評価)

・31指標のうち、14指標(45.2%)が改善した。

・中間アウトカムが横ばい又は後退している指標について、取組と指標との整合性等も含め引き続き分析を行う。

今後の取組方針 (総合評価)

・各取組を継続しつつ、災害医療マニュアルの改訂や医療従事者等の確保、医療機関へのBCP策定・EMIS入力促進等、引き続き福祉分野も含めた災害時の体制整備に向けて取組を強化する。